



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和4年4月～5月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年6月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「コロナ禍で減少する婚姻数」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年に入ってから、様々なものの値上がりが話題に上ることが多くなりました。この背景にあると言われてるのが、エネルギーや食糧価格の世界的な上昇と円安です。エネルギーや食糧の価格の上昇は、コロナ禍で停滞していた経済活動が再開するペースに供給が追いついていないうえに、ロシアによるウクライナ侵攻で供給への不安が一層高まっていることによる、という説明が一般的なようです。円安については、米国がインフレに対抗するために金利を上げる一方で、日本円の金利がゼロ付近に固定されているため、という説明が多くみられます。

この理屈でいえば、日銀が円金利を上げれば円安は抑えられそうなのですが、日銀が金利を上げるのは景気が過熱した時であって、為替レートだけを理由に上げることはない、と考えられています。また、日銀やほかの銀行は日本国債を大量に持っていますが、金利が上がると、その価値が下がってしまい、問題が起きるので上げられないという話も聞かれます。日本全体が、長く続いた超低金利に慣れてしまっており、普通に金利が付く世界に容易には戻れない、ということなのかもしれません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



新型コロナウイルス感染症も収束の兆しが見えつつある様に思われ、政府も観光客の入国を一部認める等、経済は少しずつ明るさを取り戻しつつあります。一方でウクライナ情勢や原油原材料高・円安・新型感染症・株価乱高下等不安材料も山積しており、まだまだ先が見通せない状況にあります。

このような中、渋沢栄一により設立された東京商工会議所がその始まりである日本商工会議所は、今年で創立100周年を迎えました。現在では全国に515の商工会議所、122万の会員組織となっています。このような時期であるからこそ従来以上に、商工会議所は渋沢栄一の精神をしっかりと受け継ぎ地域経済の発展と社会福祉の向上のための活動を続けて参ります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



まん延防止等重点措置が解除され商店街の通行量は増えてきたが、コロナ禍以前には及ばない。夕方の客足も鈍い。大型物販店は来店客増・客単価の上昇、屋外のイベント開始など、にぎわいづくりを始めている。飲食業の事例では対前年売上比でデリバリーの客単価が伸び、イートインは増えテイクアウトは減とある。客席は談笑する元気な若者達や家族連れそして孤食・黙食のお客様が混在し、悲観と楽観が入り交じっている。コロナ禍で経営体力を傷めつけられた中小零細事業者は、新型コロナウイルス感染第7波や日本の安全保障に強い不安・苛立ちを覚えながらも明るい安心社会の到来を期待している。個の努力だけでは客足を戻せない事業主は、キャッシュレス決済のための加盟店手数料の軽減策を望み、お客様向けにはプレミアム付き商品券、GoToトラベルGoToイート、ポイント還元など消費者心理が前向きになる政策を願っている。人々の気持ちを暗くする増税は絶対反対だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、感染症による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられる。生産は、各種部品の供給制約等の影響を受けて、足元で減少しているものの、個人消費は旅行や飲食などに持ち直しの動きがみられる。住宅投資は回復しており、公共投資は前年の水準を上回っている。

先行きも県内の経済活動は徐々に活発化していくとみられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなかで、供給面の制約や原材料価格の上昇などの下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移 
<p>県経済は、持ち直しの動きがみられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や海外情勢、物価上昇等が県経済に与える影響を注視する必要がある。</p>		
生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は88.8(前月比+1.7%、前年同月比▲2.7%)。同出荷指数は84.9(前月比▲1.3%、前年同月比▲4.8%)。同在庫指数は84.5(前月比+0.1%、前年同月比+2.1%)。 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(個別判断引き上げ)。 		
雇用	緩やかに持ち直しつつある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍(前月比+0.06ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.12倍。 4月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比▲0.5ポイント)。 県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある(6か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で101.2となり、前月比+0.5%、前年同月比は+2.4%となった。 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度でみると、「教養娯楽」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。前年同月から2.4%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.8となり、前月比+0.4%、前年同月比は+0.7%となった。 県内の消費者物価は緩やかに上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は318千円(前年同月比▲5.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,059億円(前年同月比+1.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は546億円(前年同月比+4.6%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は175億円(前年同月比+1.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は369億円(前年同月比+0.8%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 4月のホームセンター販売額(県内全店)は186億円(前年同月比▲2.3%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。 5月の新車登録・届出台数は11.3千台(前年同月比▲20.7%)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(21か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	底堅い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の新設住宅着工戸数は4,422戸(前年同月比+20.3%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 持家が1,151戸(同▲10.4%)、貸家が1,326戸(同+15.1%)、分譲が1,943戸(同+57.1%)となっている。 県内の住宅投資は、底堅い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 5月の企業倒産件数は33件(前年同月比+16件)となった。 負債総額は75.36億円(前年同月比+66.89億円)。6か月ぶりに負債10億円以上の大型倒産が2件発生した。 産業別ではサービス業他が11件で最多。コロナ倒産は卸売業4件、建設業3件、サービス業他3件、製造業2件、小売業1件で合計13件。 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き下げ)。 		
景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲54.5となり、前期(▲46.6)から7.9ポイント減少した(7期ぶりの悪化)。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(22.6%)から3.3ポイント減少した。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比24.1%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(21か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	足踏みを示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、84(前月比+0.2ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。 先行指数は、132.8(前月比▲4.6ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 遅行指数は、86.8(前月比+0.7ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(6か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年4月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

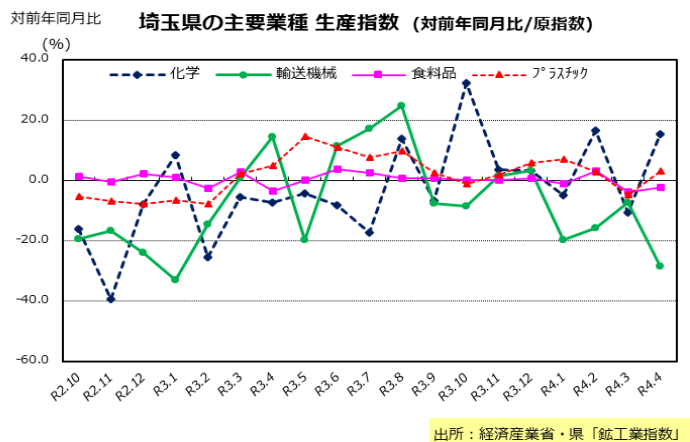
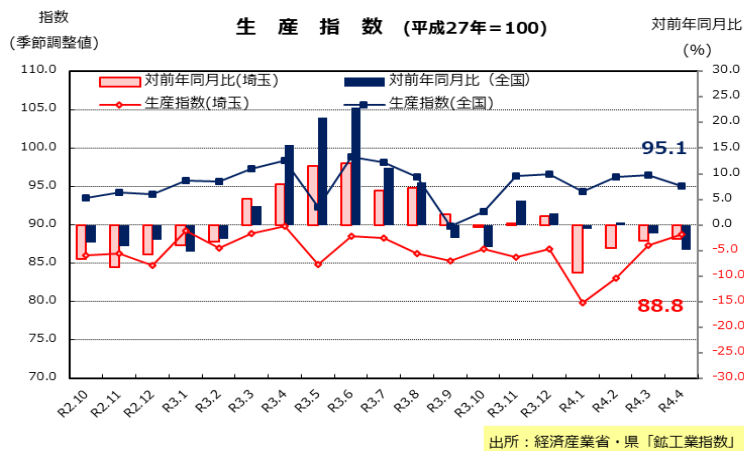
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

<生産指数>

■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **88.8** (前月比 **+1.7 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。
前年同月比では **▲2.7 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、化学工業、汎用機械工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など23業種中
12業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。
横ばい1業種 (電気機械工業)

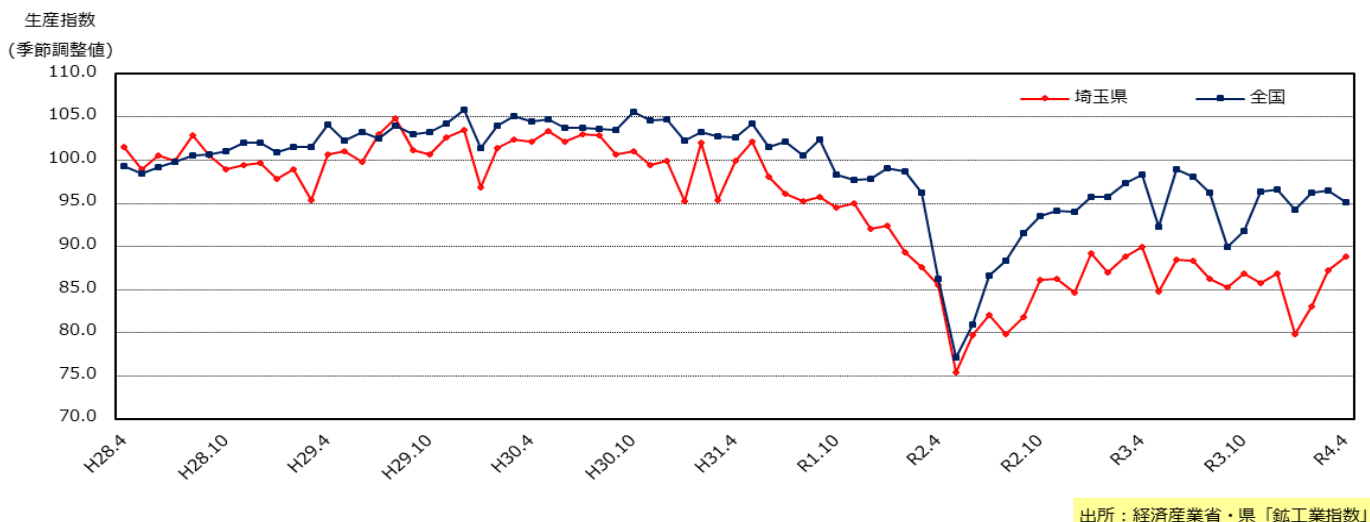


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

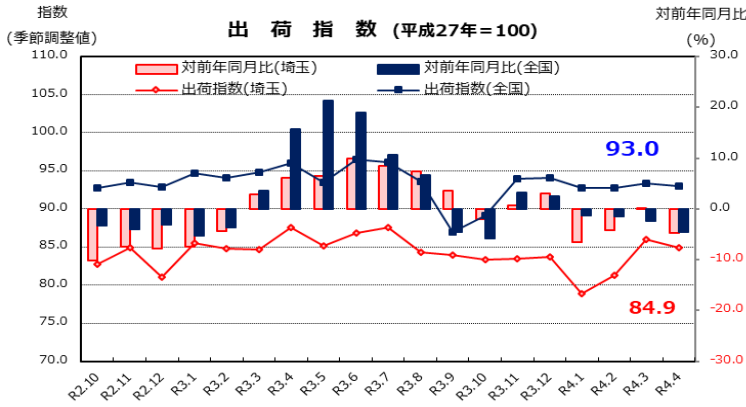
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

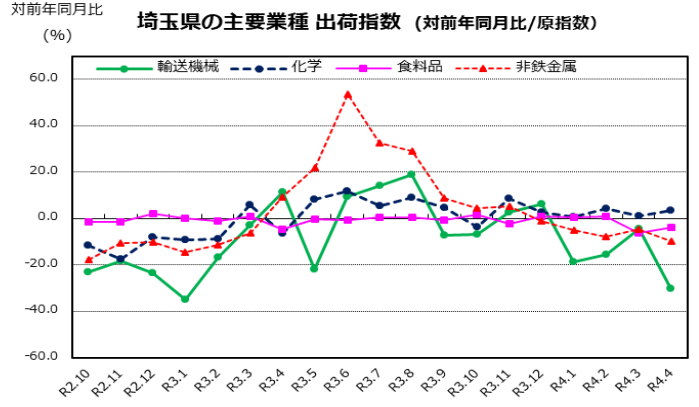


<出荷指数>

- 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **84.9** (前月比 **▲1.3 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲4.8 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。
- ※業種別で見ると、生産用機械工業、汎用機械工業、食料品工業、化学工業など23業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、業務用機械工業、その他工業、電気機械工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

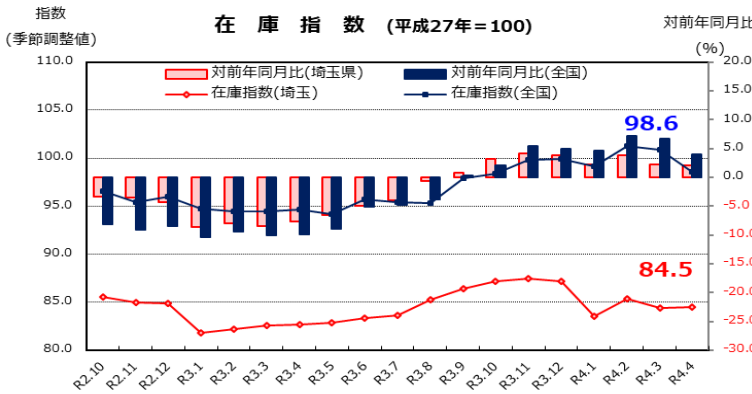
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

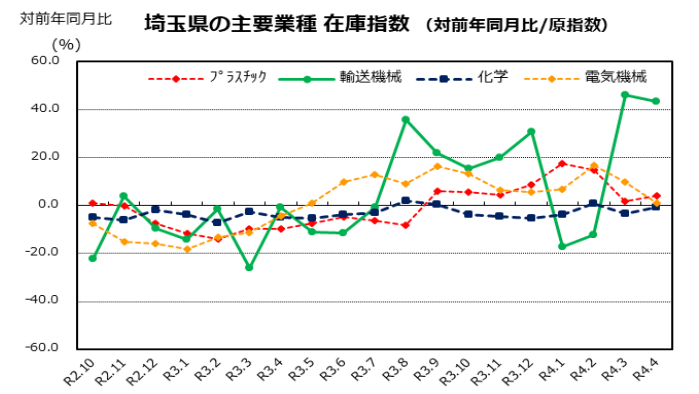
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

- 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **84.5** (前月比 **+0.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+2.1 %**となり、8か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別で見ると、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業、その他工業など20業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、家具工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

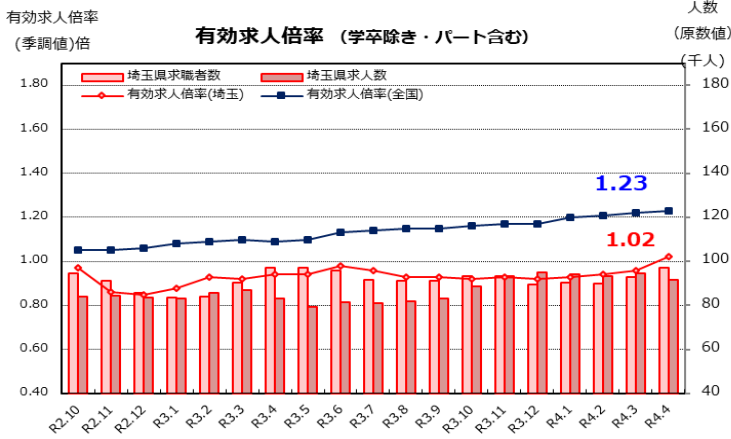
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.02** 倍(前月比 **+0.06** ポイント 前年同月比 **+0.08** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.83** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **+0.18** ポイント)となった。

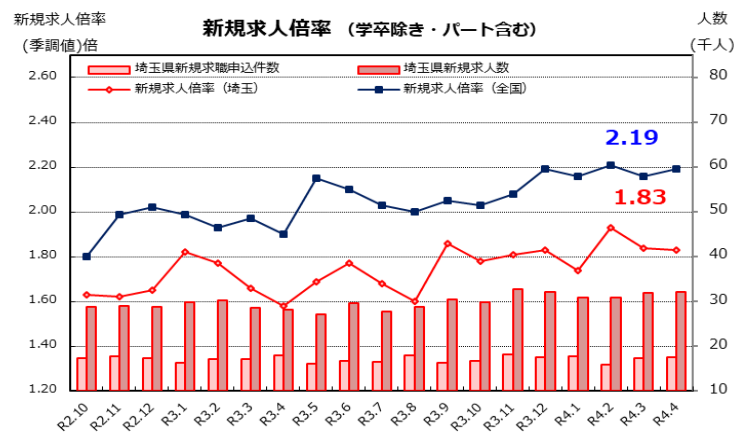
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.12**倍。

■ 4月の完全失業率(南関東)は **2.7** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.5** ポイント)。

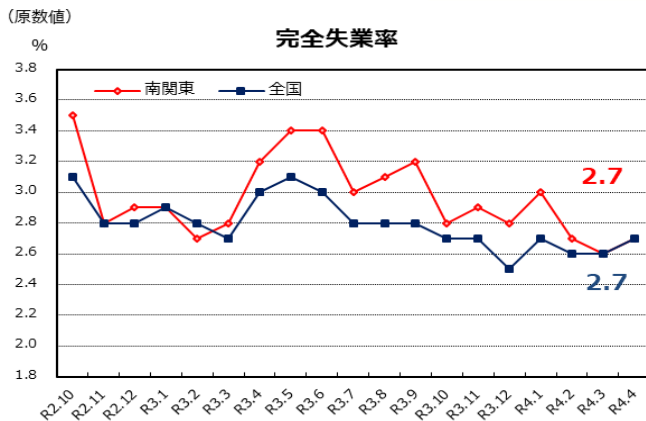
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

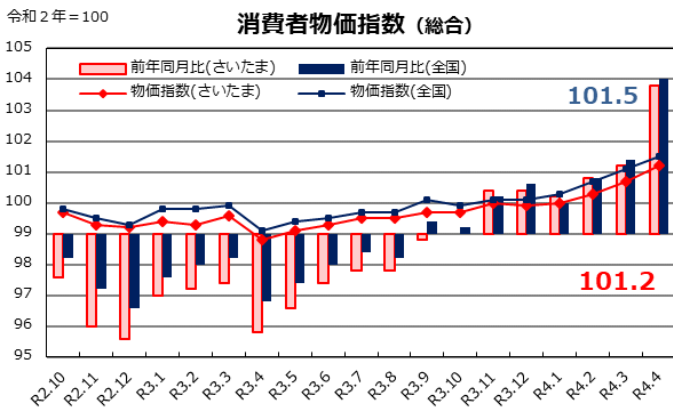
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

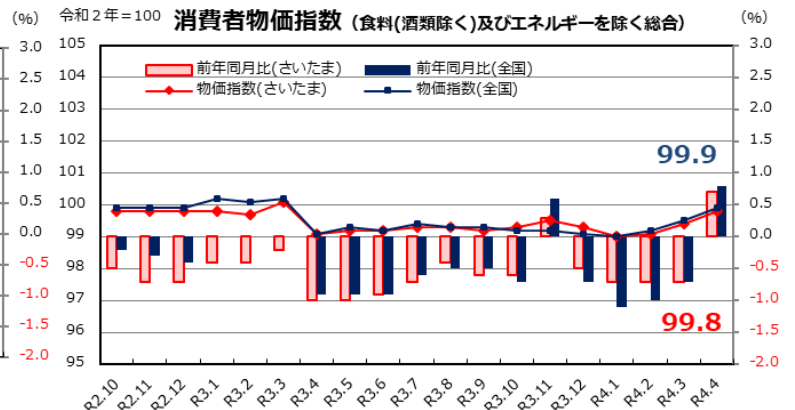
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **101.2** となり、前月比 **+0.5%**、前年同月比は **+2.4%** となった。
- 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。前年同月から2.4%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.8** となり、前月比 **+0.4%**、前年同月比は **+0.7%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

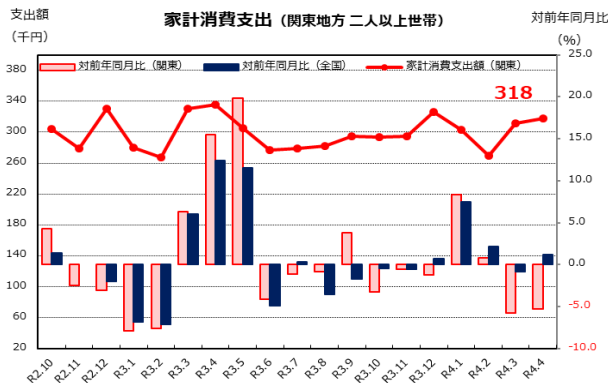
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **318** 千円(前年同月比 **▲5.3%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



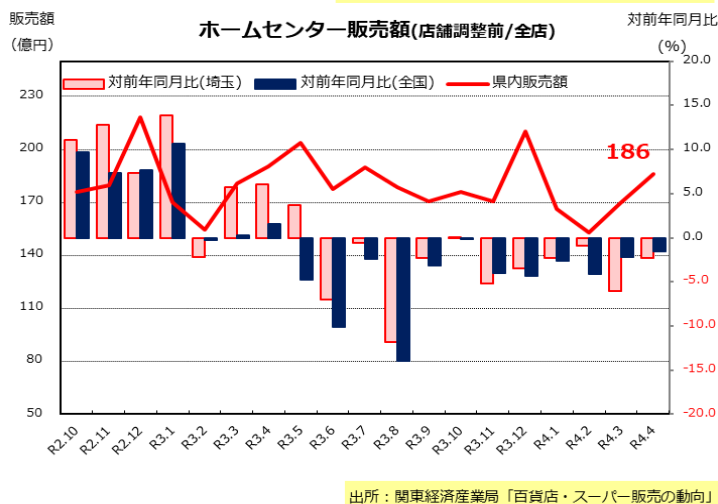
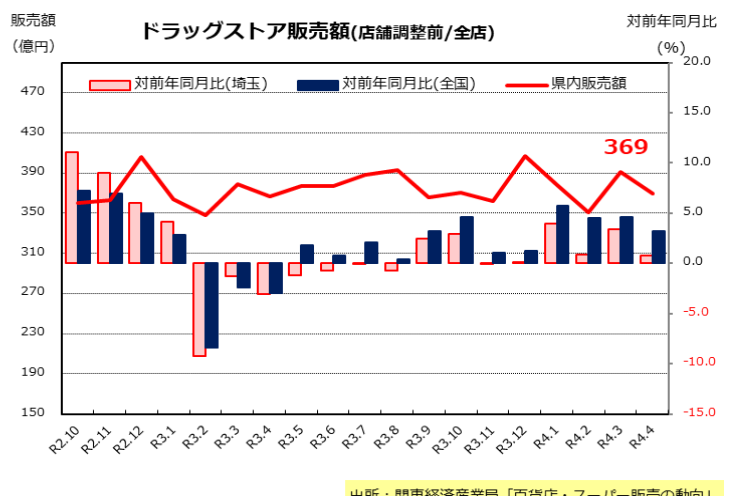
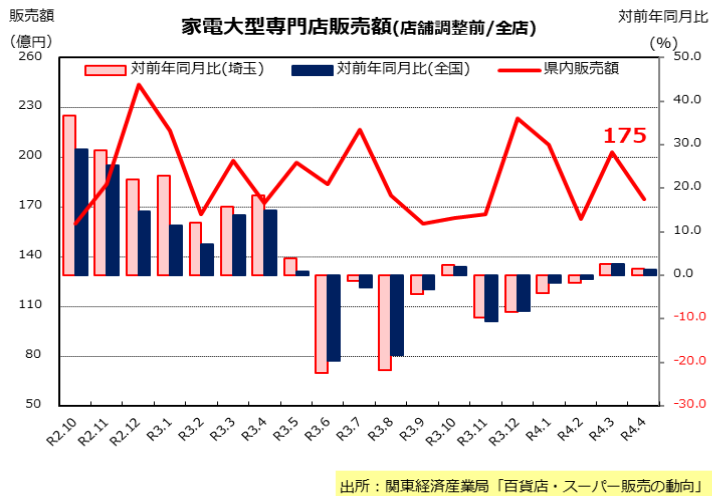
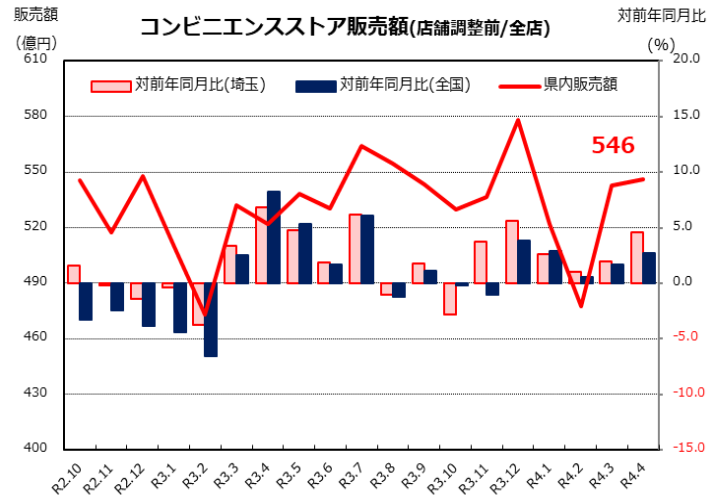
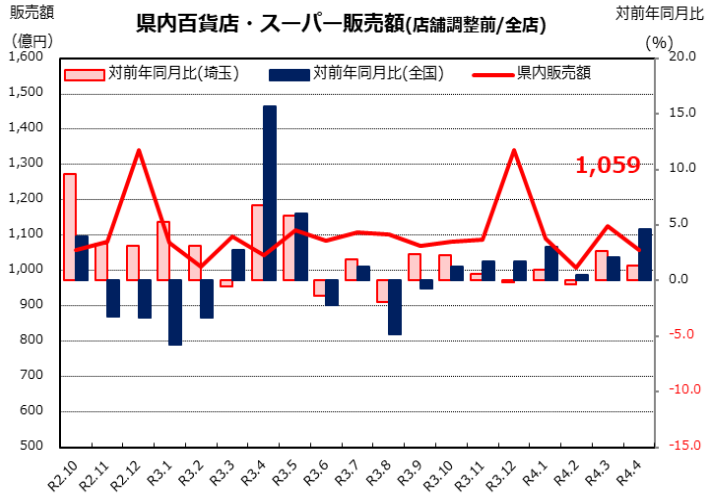
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,059** 億円(前年同月比 **+1.4%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は110億円、前年同月比 **+1.3%**。スーパーマーケット(434店舗)の販売額は948億円、前年同月比 **+1.4%**。
- 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **546** 億円(前年同月比 **+4.6%**)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **175** 億円(前年同月比 **+1.5%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は **369** 億円(前年同月比 **+0.8%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 4月のホームセンター販売額(県内全店)は **186** 億円(前年同月比 **▲2.3%**)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

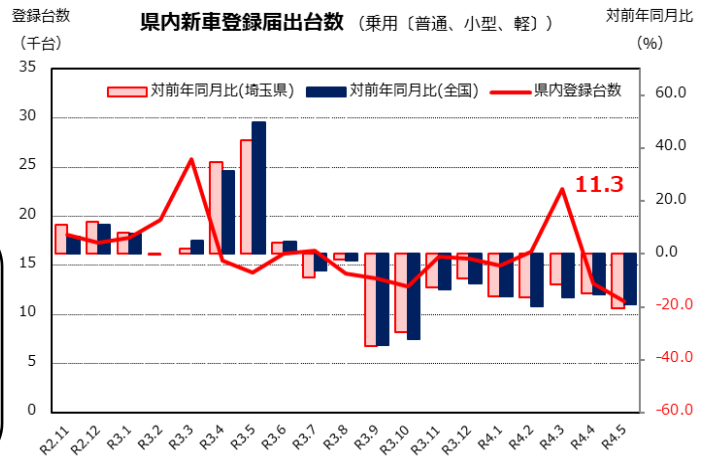
ウ 新車登録・届出台数

■ 5月の新車登録・届出台数は **11.3** 千台 (前年同月比 **▲20.7%**)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

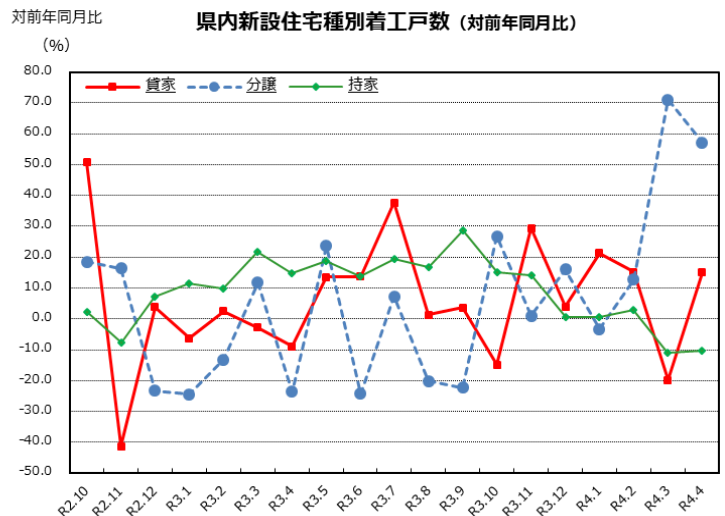
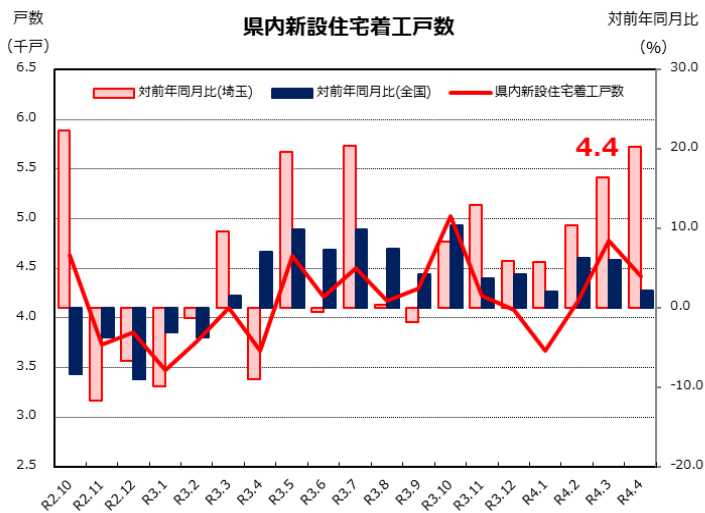
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 底堅い動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 4月の新設住宅着工戸数は **4,422** 戸(前年同月比 **+20.3%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。持家が **1,151** 戸(同 **▲10.4%**)、貸家が **1,326** 戸(同 **+15.1%**)、分譲が **1,943** 戸(同 **+57.1%**)となっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

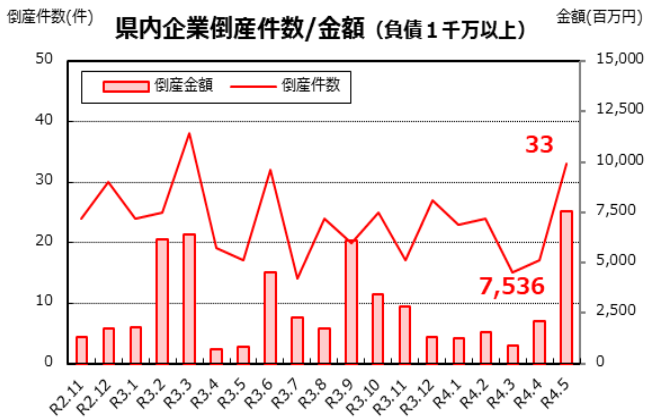
＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移）

■ 5月の企業倒産件数は **33** 件(前年同月比 **+16** 件) となった。

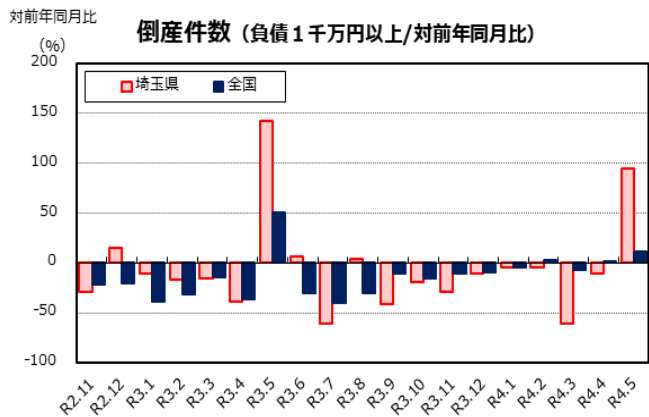
産業別ではサービス業他が11件で最多。コロナ倒産は卸売業4件、建設業3件、サービス業他3件、製造業2件、小売業1件で合計13件。

■ 負債総額は **75.36** 億円(前年同月比 **+66.89** 億円)。

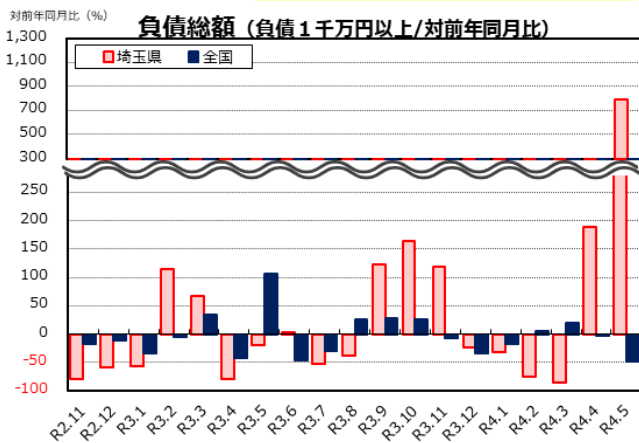
6か月ぶりに負債10億円以上の大型倒産が発生し（2件、28億円と14億円）、負債総額は大きく増加した。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

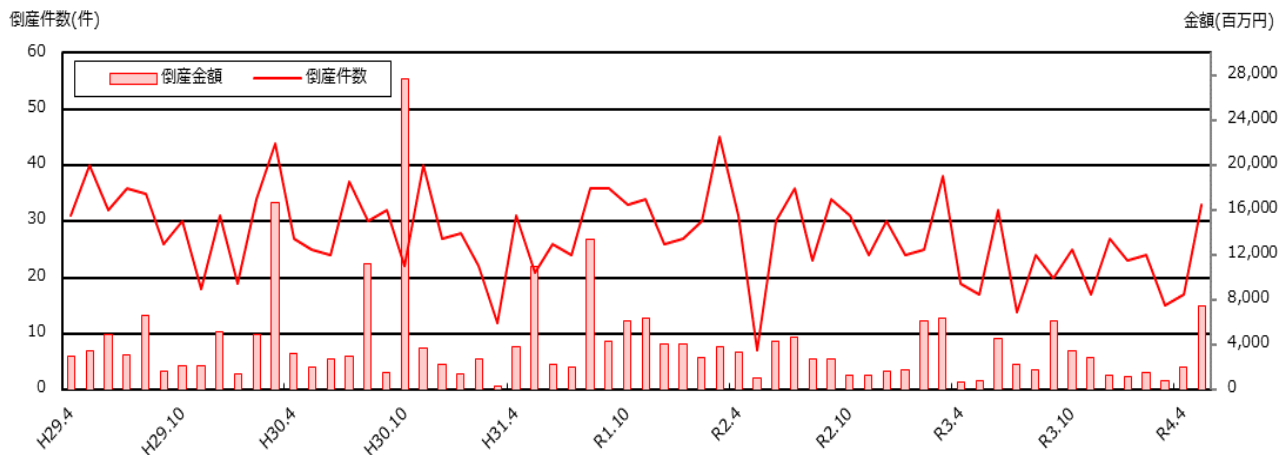


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



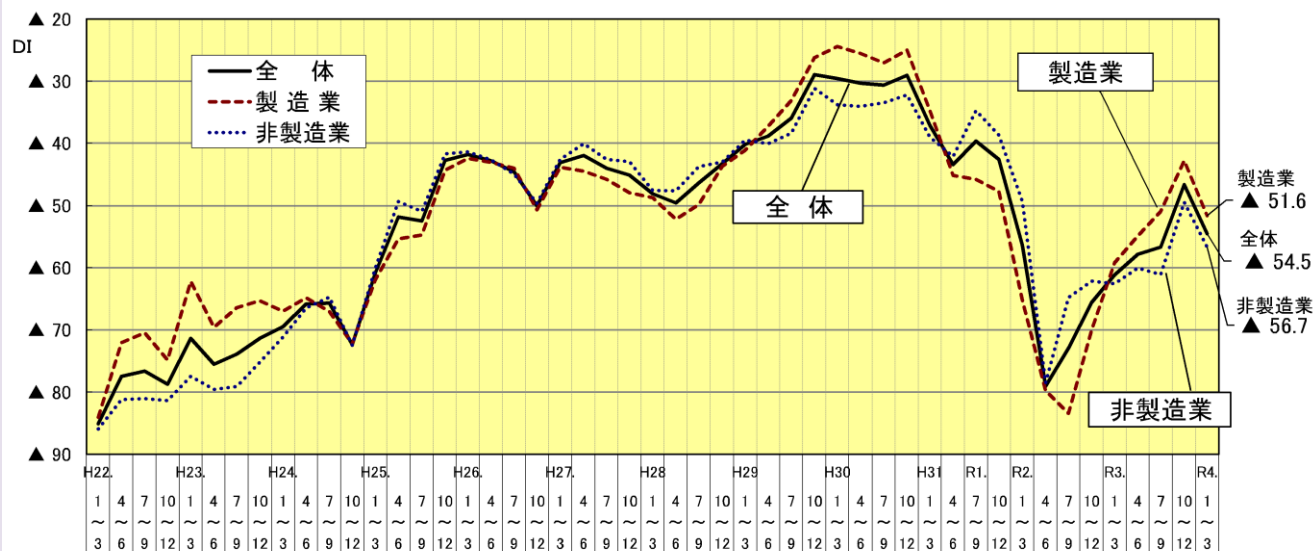
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は59.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲54.5となった。

前期（▲46.6）から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

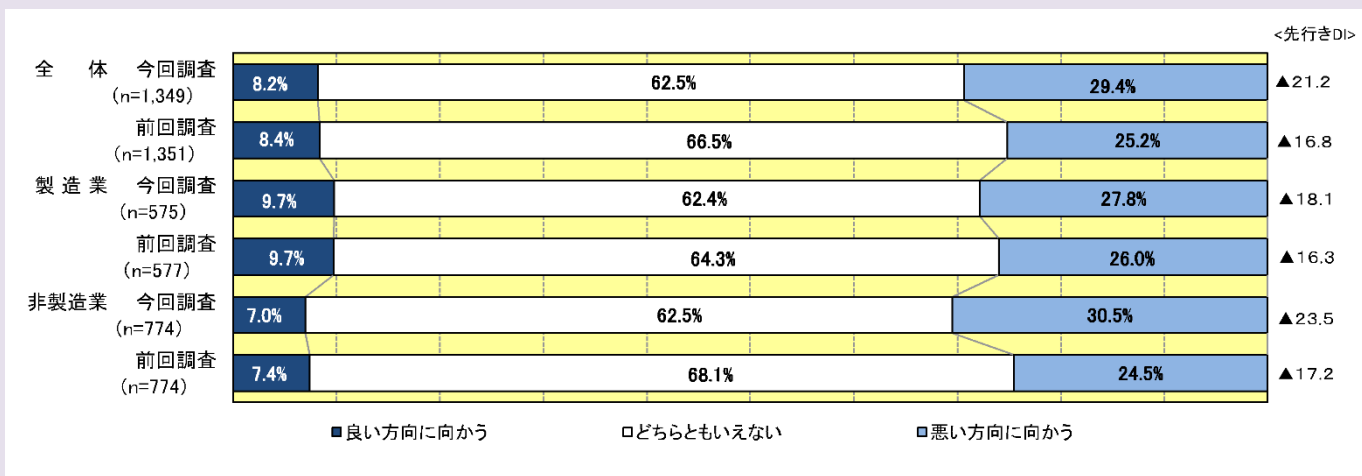
業種別にみると、製造業（▲51.6）は6期ぶりに悪化し、非製造業（▲56.7）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R4. 1-3)	前期比 (R3. 10-12)	前年同期比 (R3. 1-3)	来期見通しDI (R4. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 1-3の見通し)
全 体	▲54.5	▲7.9	+6.6	▲21.2	▲4.4
製 造 業	▲51.6	▲8.8	+7.6	▲18.1	▲1.8
非製造業	▲56.7	▲7.3	+5.9	▲23.5	▲6.3

■来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2ポイント）だった。先行きDIは▲21.2（前回調査比▲4.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 4年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年1～3月 前回調査	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲15.1)	▲13.1(▲2.6)	2.2(4.6)	5.4
大企業	(▲11.9)	▲4.2(9.0)	6.9(9.0)	5.6
中堅企業	(▲6.7)	▲4.1(▲1.3)	12.2(9.3)	13.5
中小企業	(▲20.4)	▲21.0(▲8.0)	▲4.2(0.6)	1.8
製造業	(▲20.3)	▲21.7(3.0)	4.9(7.5)	11.2
非製造業	(▲11.1)	▲5.9(▲7.0)	0.0(2.3)	0.6

（注）（ ）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		食料品製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

＜個別判断＞ 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

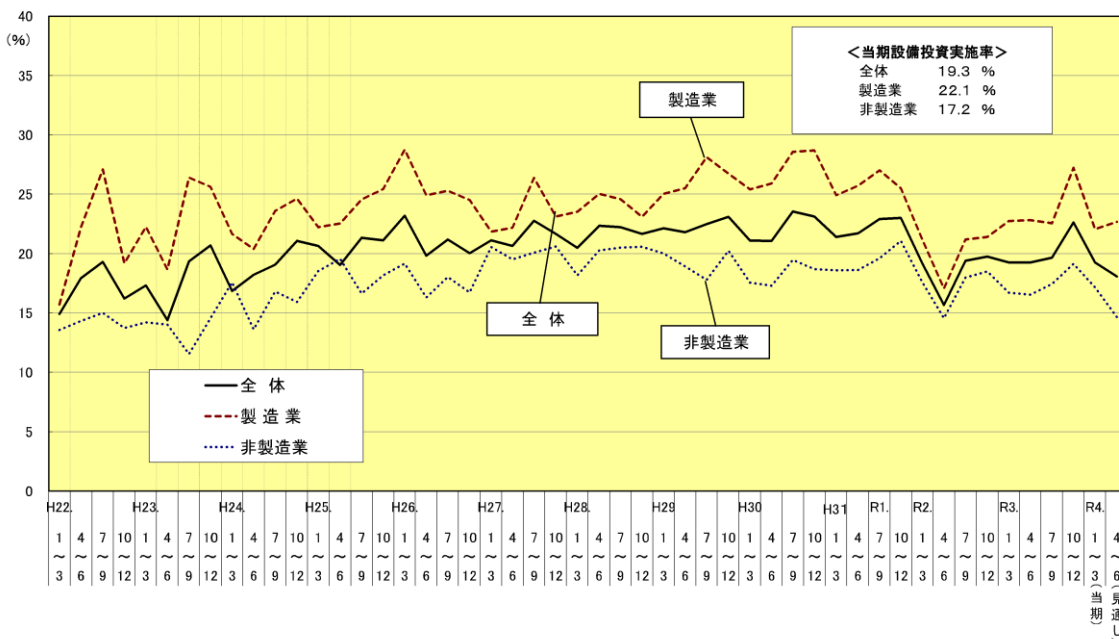
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（22.6%）から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。業種別にみると、製造業（22.1%）は2期ぶりに減少し、非製造業（17.2%）は3期ぶりに減少した。

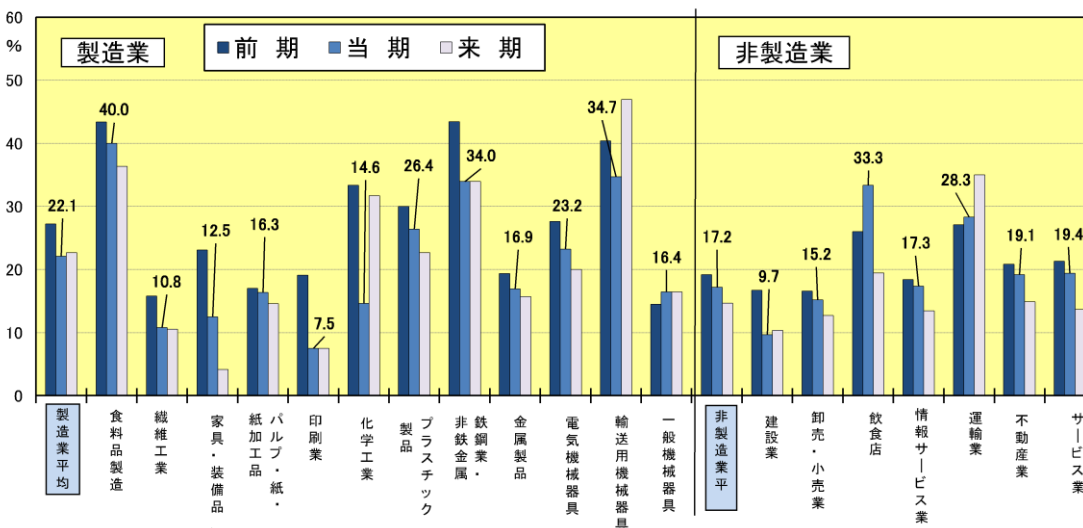
■ 来期（令和4年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(19.3%)から、1.2ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年4～6月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 24.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 22.7%、中堅企業は同 32.8%、中小企業は同 39.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 49.3%、非製造業は同 15.6%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	24.1 (22.5)
大 企 業	22.7 (24.1)
中 堅 企 業	32.8 (10.5)
中 小 企 業	39.3 (19.6)
製 造 業	49.3 (33.0)
非 製 造 業	15.6 (18.2)

(注) () 書は前回（4年1～3月期）調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年6月20日公表

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 消費者物価は、このところ上昇している

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	5月月例	6月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	下げ止まっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している

《今月の判断》：令和4年6月20日公表

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 緩やかな持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している
- ・雇用情勢 緩やかに持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 7か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ9業種で上昇し、2か月連続の上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が8か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は10か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が4ヶ月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：緩やかな持ち直しの動きがみられる**

○生産指数：93.8、前月比+1.3%と2か月連続の上昇。

- ・生産用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業等の9業種が上昇。
- ・輸送機械工業、業務用機械工業等の9業種が低下。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している**

○百貨店・スーパー販売：7,252億円、全店前年同月比+4.8%と8か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.9%)

百貨店：1,990億円、全店前年同月比17.5%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+17.8%)

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,261億円、全店前年同月比+0.6%と3か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比▲0.6%)

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,372億円、前年同月比+2.4%と5か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,757億円、前年同月比+2.0%と3か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,648億円、前年同月比+1.9%と12か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,220億円、前年同月比▲2.8%と12か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：88,593台、前年同月比▲15.6%と10か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：35,827台、前年同月比▲12.6%と8か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：22,127台、前年同月比▲24.0%と11か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：30,639台、前年同月比▲11.9%と11か月連続で前年を下回る。

東京圏：51,804台、前年同月比▲14.5%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：36,789台、前年同月比▲16.9%と10か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり317,871円、

前年同月比(実質)▲8.1%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.21倍、前月差+0.04ポイントと4か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.13倍、前月差+0.05ポイントと4か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.38倍、前月差+0.03ポイントと4か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.30倍、前月差+0.11ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.27倍、前月差+0.13ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.34倍、前月差+0.07ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：315,422人、前月比+4.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：199,071人、前月比+3.7%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：116,351人、前月比+5.2%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+15.4%と13か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、前年同月差▲0.5ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：31,340人、前年同月比▲24.2%と12か月連続で減少。
 - 東京圏：24,647人、前年同月比▲25.6%と12か月連続で減少。
 - 東京圏以外：6,693人、前年同月比▲18.4%と17か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+23.4%、製造業 同+36.8%、非製造業 同+17.0%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：4か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年4月）：5,900億円、前年同月比▲3.9%と4か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4月）：5,900億円、前年同期比▲3.9%。
 - 東京圏：3,819億円、前年同月比▲5.3%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,081億円、前年同月比▲1.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：7か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：33,322戸、前年同月比+4.7%と7か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：26,111戸、前年同月比+6.7%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：7,211戸、前年同月比▲1.8%と13か月ぶりに前年を下回る。
- ・都県別では、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））
 - ：101.4、前年同月比+2.1%と8か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.6、前年同月比+2.6%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮野菜。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：113.5、前月比+1.2%と17か月連続で上昇、前年同月比は+10.0%。
- 企業倒産：倒産件数は3か月連続で前年同月を下回り、負債総額は5か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年4月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	足踏みの状況にある	生産は、供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、化学が増加しているものの、生産用機械、輸送機械が減少しているなど、全体としては、足踏みの状況にある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいで推移するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和4年4月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

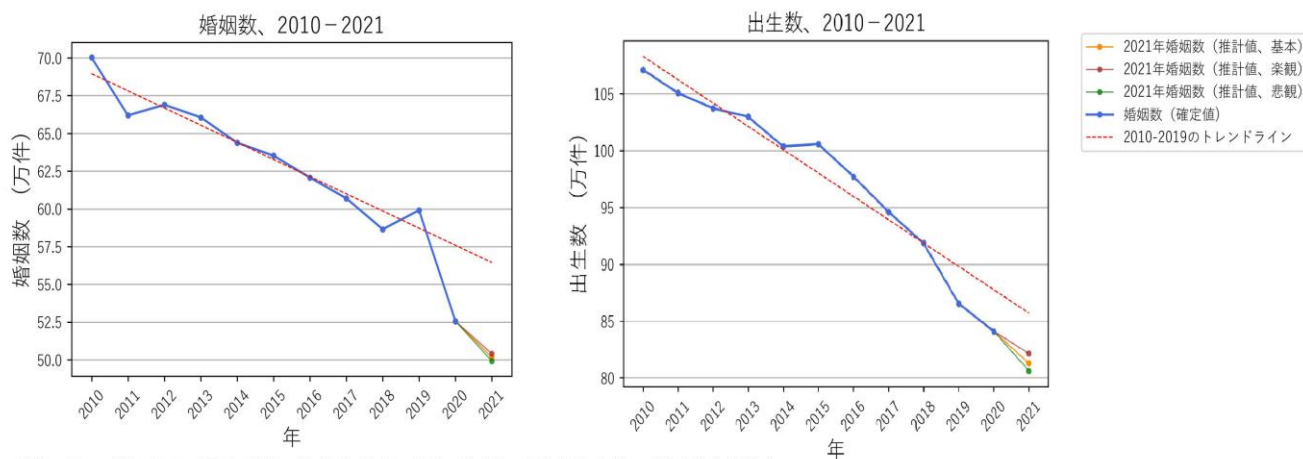
(2) 今月のキーワード 「コロナ禍で減少する婚姻数」

「6月の花嫁」を意味するジューンブライド。6月に結婚した花嫁は幸せになれるというヨーロッパの言い伝えのことですが、長引くコロナ禍は幸せな結婚にも影響を与えています。

【コロナ禍で減少する婚姻数】

東京財団政策研究所の千葉安佐子博士研究員と東京大学の仲田泰祐准教授による調査で、過去のトレンドラインとの乖離から、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年と2021年の2年間に減少した（コロナ禍で失われた）婚姻数が約11万件あると推計されました。婚姻数が減少した理由として、①コロナ禍で出会いの機会そのものが減少した（外出・会食控え、職場でのテレワーク・分散勤務の普及）ことが考えられますが、②将来への経済的不安から結婚を先送りする動きがあった（勤務先の業況悪化やそれに伴う収入の減少）とも考えられます。

上記調査では婚姻数の減少が出生数に与える影響も推計していますが、コロナ禍前の2019年から出生数はトレンドを3~4万人下回っていたことから、コロナ禍による出生数への影響は今のところ限定的と分析しています。しかし、今後、この2年間の婚姻数減少を埋め合わせるだけの上昇が無ければ、失われた婚姻数約11万件は約21万人の出生数減少につながる可能性があるとして指摘しています。



【日本の総人口減少】

総務省が4月15日に発表した2021年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む日本の総人口は1億2,550万2千人で、前年に比べ64万4千人の減少となり、減少幅は比較可能な1950年以降過去最大となりました。約1億人のフォロワーを抱える米電気自動車大手テスラ社CEOのイーロン・マスク氏はTwitter上でこの話題に触れ、「当たり前のことを言うが、出生率が死亡率を超えるような変化が無い限り、日本はやがて存在しなくなるだろう」とツイートしました。当該ツイートは様々なメディアに取り上げられるなど大きな話題となり、6月14日現在で2.3万リツイート、10.5万いいねを集めています。

当該ツイートのなかで、マスク氏は「これは世界にとって大きな損失となるだろう」と結んでいます。前年比の総人口減少数64万4千人が川口市の人口（約59万人）を上回る数字であると聞くと、人口減少による経済・社会的損失をイメージしやすいのではないのでしょうか。6月14日に閣議決定された令和4年版「少子化社会対策白書」のなかで、コロナ禍前（2019年12月）と比較して、20、30歳代は他の世代より「生活の維持、年収」「仕事」「結婚、家族」に関する不安が増していると指摘されています。若い世代の不安に寄り添いながら、将来に展望を持てる環境づくりが求められています。

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和4年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断 BSI>

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	4年3月末 前回調査	4年6月末 現状判断	4年9月末 見通し	4年12月末 見通し
全規模・全産業	(19.8)	21.0(17.4)	20.0(13.8)	20.3
大企業	(10.4)	9.7(10.4)	11.1(10.4)	6.9
中堅企業	(38.4)	22.2(30.1)	20.8(21.9)	25.0
中小企業	(15.2)	25.3(14.6)	23.5(11.4)	24.1
製造業	(14.5)	14.8(14.5)	15.5(9.2)	15.5
非製造業	(24.0)	26.2(19.8)	23.8(17.4)	24.4

※ () 内の数字は前回調査時(4年1～3月期)の調査結果

(回答法人数 313社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年6月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添 (シマヅミ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp